

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381078

研究課題名(和文) 地域型劇場マネジメント人材育成～ソーシャル・エンゲイジド・シアター実現のために

研究課題名(英文) Education program for the regional theatre management - For the realization of the socially engaged theatre in Japan

研究代表者

五島 朋子 (GOTO, Tomoko)

鳥取大学・地域学部・教授

研究者番号：80403369

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域課題に積極的に関わる劇場をソーシャル・エンゲイジド・シアターと名付け、そのためのアートマネジメント教育プログラムの検討を目的としている。地域や社会の課題を踏まえて実施されている劇場事業の国内外の事例調査と、劇場に対する住民の評価についての質問紙調査を行った。地域課題対応型の事業を展開する劇場の人材には、地域コミュニティに対する関心と課題意識の醸成、多様な組織間をつなぎながら事業を組み立てる能力、そして事業プロセスにおける柔軟で即興的な判断能力が求められることが示唆された。劇場と異分野組織との間における人的交流の仕組みの創出が、そのような人材育成に資する方策と考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study aims to examine the possibilities of arts management education programs for the staff of socially engaged theatres (SET) in Japan. The Author carried out domestic and foreign investigations to explore the theatre activities which focused on social problems, and questionnaire survey on the evaluation for regional theatre in local community. The research indicates that SET staff needs the awareness to various community subjects, ability to program making with different organizations, flexible and improvisational adjustment during the process of theatre program practice. Accordingly, the personnel exchanges between various organizations would be effective for the SET staff education.

研究分野：アートマネジメント

キーワード：公立文化施設 人材育成 アートマネジメント教育 リージョナル・シアター 社会課題対応 ソーシャル・エンゲイジド 公共劇場

1. 研究開始当初の背景

(1) 公立文化施設における専門人材の状況
公立ホールなど劇場や音楽堂において、事業を企画実践し、非営利の文化施設を運営するための「アートマネジメント」教育は、日本の大学等は90年代から始まった。しかし、アートマネジメント教育を受けた人材の雇用は、地方都市の公立ホールでは極めて少ない。筆者が全国の公立ホール職員を対象に行ったキャリアパスに関する調査では、大学や専門学校等でアートマネジメントを学んだと答えた職員は全体の1.3%にすぎなかった。また、アートマネジメントに関する専門教育を受けた人材の雇用状況は、公立ホールの運営主体の種類(自治体直営か指定管理者運営か)、設置自治体の人口規模によって顕著な差があることが分かった。とくに人口規模の小さな自治体の直営施設にはアートマネジメント人材は雇用されておらず、大都市圏の公立ホールに集中しており、地域間格差が非常に大きい。

(2) 「劇場法」におけるアートマネジメント専門人材の位置づけ

自治体が設置した公立ホールは、全国各地にあり、全国公立文化施設協会のデータベースによれば、その数は2,000を超える。2013年6月に施行された「劇場・音楽堂等の活性化に関する法律」は、劇場の果たすべき役割を遂行するためには、専門的能力が必要であり、専門人材を、国や地方自治体が、劇場・音楽堂や大学等と連携して育成していく必要があるとしている。そして、専門人材に求められる能力の例として、実演芸術の公演等を企画制作する能力、舞台関係の施設・設備を運用する能力、組織・事業を管理運営する能力、実演芸術を創造する能力、その他の劇場・音楽堂等の事業を行うために必要な専門的能力(平成25年文部科学省告示「劇場、音楽堂の事業の活性化の取り組みに関する指針」第3:専門的人材の養成・確保及び職員の資質の向上に関する事項)があげられている。一方、劇場法前文は、「劇場・音楽堂は、優れた舞台芸術を提供するのみならず、人々の共感と参加を得ることにより、「新しい広場」として、地域コミュニティの創造と再生を通じて、地域の発展を支える機能も期待されている」と、より積極的に地域社会に関わっていくコミュニティ・ビルディングの機能を劇場に期待しているが、そのための専門能力については触れられていない。

(3) 公立文化施設の事業と地域社会の関係
近年、主に現代美術の分野で、芸術や芸術家が持つ、創造性、独創性、コミュニケーション力などを活用し、地域社会の課題解決や様々なコミュニティのアイデンティティ確立などに能動的に関わるアート活動が目され「ソーシャリー・エンゲイジド・ア

ト」と呼ばれている[1]。

国内でも、商店街の活性化や交流人口増大、異文化理解など、地域それぞれの課題に深く関わりながら事業に取り組む公立ホールやNPOが運営する劇場が登場しているが、その実態の把握は進んでおらず、またそれらを担う劇場人材の育成についての知見は非常に限られている。劇場現場における現職のための教育プログラム開発や、現場と連携した高等教育機関における地域課題対応型のアートマネジメント教育の充実が強く求められている。

なお、2013年に本研究の構想後、相次いで、社会の課題に取り組む芸術組織や文化施設に関する調査報告書等が発行されたことを付記しておく。(野村総合研究所「社会課題の解決に貢献する文化芸術活動の事例に関する調査研究」報告書2015年、大阪市・共同事業体「地域に根ざしたアートと文化」大阪市:地域等における芸術活動促進事業」活動報告書」2016年、一般財団法人地域創造「地域における文化・芸術活動を担う人材の育成等に関する調査研究報告書」2016年など)

2. 研究の目的

代表者は、地域の特色や課題を反映した多様な事業を実施して、地域社会に深く関わっていく劇場を「ソーシャリー・エンゲイジド・シアター (Socially Engaged Theatre = SET)」仮に名付けた。このような劇場は、その事業展開によって、芸術愛好家や文化活動者、また潜在的「観客」だけではなく、広く地域住民に支持されるような「公共劇場」のひとつのあり方といえる。

本研究の目的は、SETのための専門人材像を明らかにすることである。そのためまず、地域課題に対応して実施されている劇場の「事業」について、事業の目的や事業内容等からその多様性と広がり把握する。特に、事業の企画から実施に至るプロセスにおける、劇場スタッフの役割や発揮されている専門性、また地域の多様な組織や個人と劇場とのネットワークに着目しながら、地域課題対応型の劇場の可能性を示すとともに、そのための「地域型アートマネジメント人材」育成のための教育プログラムを検討する。

3. 研究の方法

(1) 国内の劇場・音楽堂自主事業の展開状況調査

文化庁の「劇場・音楽堂等活性化事業」に採択された文化施設について、自主事業のテーマ、対象を調査し、とくに地域の特色や課題を反映しているものを把握し、課題反映型の事業の広がりを確認する。

(2) 事例検討

取り扱っている課題や事業内容などから

特徴的な事業例に着目しつつ、とくに、文化的環境について条件不利な地方都市における劇場の事業実践について、実施体制と人材に注目した参与観察、聞き取り調査から、劇場と地域組織のネットワークのあり様と劇場スタッフの特色や役割を探る。本研究では、三股町立文化会館（宮崎県）、鳥の劇場（鳥取県）、KAIKA（京都府）を取り上げた。

また、地方都市にも数多くの劇場が存在するアメリカ及びドイツの地方都市の劇場の活動について、比較検討のために、事例調査を行った。具体的には、ドイツのプラウエン・ツヴィッカウ劇場（ツヴィッカウ市）、アメリカのアレイ・シアター、アンサンブル・シアター、メインストリート・シアター（以上いずれもヒューストン市）、オレゴン・シェイクスピア・フェスティバル（アッシュランド市）である。

（3）課題対応型劇場と地域住民との関係に関する質問紙調査

上記事例の中から、地域課題を反映した事業を実施している劇場と劇場に足を運ばない地域住民との関係性を検討するため、住民および当該劇場の観客に対する質問紙調査を実施した。

4．研究成果

（1）地域課題を視野に入れた自主事業の展開状況

2014年度文化庁補助事業「劇場・音楽堂等活性化事業」で採択された全国の文化施設（採択総数165件のうち、特別支援事業、活動別支援事業として採択された合計106カ所）について、自主事業の内容をホームページの情報等から把握し、あらかじめ設定しておいた地域の特性や課題にリンクすると考えられる22のキーワード（事業の対象、テーマ、場所、施設など）に分類した。その結果、子ども（幼児、小学生、中学生、高校生など）を対象とした事業は、確認できたすべての施設で何らか実施されているものの、その他の対象（たとえば、高齢者、外国人、会社員など）や、他施設との連携（民間企業、大学、商店街、カフェ等）やテーマ（他の芸術分野、自然環境、過疎など）は、研究初年度時点では、極めて限定的であることが確認された。

（2）事例調査

地方都市にある劇場が取り組んでいる地域課題対応型と考えられる事業及び、事業を担う人材についての国内外の事例調査を実施した。地方都市に、アートマネジメント教育を受けた人材が不在している実態を踏まえ、一般的に条件不利と考えられている人口規模の小さな地方都市の劇場の実践に主に注目して調査を行った。

三股町立文化会館（宮崎県）：

三股町立文化会館は、人口25,000人の町にあり、2001年町立図書館との複合施設として開館した。大ホールは、可動座席413席、その他練習室や会議室を備えている。隣接する人口16万人の都城市のベッドタウンとして、世帯分離や移住者など新旧住民の交流や、町としてのアイデンティティ醸成が課題となっている。

三股町立文化会館の自主事業「まちドラ！」及び、市民参加演劇「おはよう、わが町」への参与観察と関係者への聞き取りを行った。施設開館後の2004年から始まった小中学生を対象とする演劇創作・発表講座（みまた座）の継続が、結果として、多世代・新旧住民間の交流の場として発展し、波及的に九州圏内の演劇人・劇団の育成機能を果たすという複合的な成果を生み出していることが分かった。

事業の企画・運営には、都城市を拠点に全国的に活動する劇団「こぶく劇場」のメンバー、及び代表の劇作家・演出家永山智行氏と、直営施設として町役場から配属されている職員が継続して携わっている。地元出身の町職員の行政運営に対する当事者としての強い危機感と、劇団の持つ創造集団ネットワークが、相乗効果をもたらしていること、最初は子どもを事業対象としつつ、毎年事業が終わる毎に出てくる成果や課題に、段階的に対応するなかから、事業の展開と広がりが形成されている。

本事例では、行政が設置した文化施設の「公共性」について劇場内のスタッフが強い問題意識を抱いていること、と同時に、現在手元にある限られた資源（人的ネットワーク、住民の文化活動の現状把握、資金、情報など）に着目しつつ、領域を横断して、これらの接点をたくみにすりあわせて行く柔軟性と即興性が発揮されて、地域課題対応型の事業発展と波及効果をもたらしている様子が観察できる。

NPO法人鳥の劇場（鳥取県）：

鳥取市鹿野町は、人口約4,000人の高齢化と人口減少が進む小さな城下町である。2006年に廃校小学校体育館と幼稚園舎を拠点に、東京からUターンした演出家中島諒人氏が、演劇活動を継続している。当初は、劇団の作品創造と発表を主な活動としていたが、鹿野町に定着して行く過程で、住民の自主的なまちづくり活動を推進する団体（NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会）や自治体（鳥取市鹿野総合支所）、町内の文化活動（鹿野ふるさとミュージカル）などとの連携を深めることによって、多様な事業が可能となっている。たとえば、鹿野まちづくり協議会が、空き屋活用や城下町のにぎわいづくりというテーマを劇場に提案する等、地域コミュニティを構成する様々な団体（町内会、婦人会と行った形式的なものから、より自主的な活動も含めた組織）との交流・連携が、劇場の多面的展開を後押ししている状況が指摘で

きる。

人口減少、過疎化の進む人口規模の小さな条件不利地であることが、団体間のコミュニケーションや情報共有を可能にしていることも伺える。

アートコミュニティスペース KAICA (京都府) :

NPO 法人フリンジシアタープロジェクトが運営する小劇場とコ・ワーキングスペースであり、劇団衛星がレジデントシアターとして拠点を置いている。劇団の作品上演を行うと同時に、演劇というジャンルの特性を生かした人材育成 (社会人を対象とした大阪大学ワークショップデザイナー育成プログラム) や、子ども向けの教育プログラム (演劇を通じて、防災、環境問題を学ぶカリキュラム作成と学校での普及活動)、京都市内外の若手劇団の交流と育成 (gate 事業) など、一地域内を越えて、広く社会的課題に対応する事業を展開している。IT 関連企業からのサプリーズが契機となって、3 階建物の 2 階を劇場、3 階をコ・ワーキングスペース、事務室、イベントスペースとして活用している。劇場側に、建物が立地する地域団体との連携を積極的に展開する意図は、当初は希薄であったが、商店街地区であること、また、祇園祭のエリアであること等から、地域コミュニティの構成要員として地域行事に関わるようになり、商店街活性化といった事業も継続して行うようになってきている。常駐する制作スタッフが、自治会や商店街との連携の結び目となっている。やはりここでも、劇場はひとつの地域構成団体として、町内会、商店街組合に所属し、情報・交流を得て、事業展開につながっていることが指摘できる。

ブラウエンツ=ヴィッカウ劇場 :

ドイツ・ザクセン州のブラウエンは人口 6.5 万人、ツヴィッカウは 10 万人弱の小都市である。ドイツでは、行財政難などにより、地方都市の劇場の統合・再編が進展しており、本事例もツヴィッカウ、ブラウエンの 2 都市の劇場をひとつの劇場として統合され、現在 1 つの組織として運営されている。劇場そのものは、19 世紀末からの歴史を持ち、演劇、オペラ、オーケストラのアンサンブルが、芸術監督と劇場支配人のもと、作品ストックをシーズン通じて、2 劇場で上演している。

地域コミュニティに向けた事業としては、エデュケーション・プログラムが中心で、学校等への普及教育活動と劇場で青少年向けに行う演劇創作である。大学で演劇教育を修めたスタッフ 2 名が、それぞれツヴィッカウとブラウエンで、学校との連携をとりながら実施している。学校教育および児童・生徒との演劇づくりのプログラムは専門的に指導できる人材が雇用されており、実践の歴史も長く、充実している。その一方で、新しい連携先の開拓や、増大する移民や異文化摩擦といった現代的な課題への対応には活動が及ばず、厳しい財政状況による人員確保の難し

さと、体系化された演劇教育の蓄積が、返って柔軟な活動展開を阻害している状況が伺えた。

ヒューストンの劇場と非営利芸術組織 :

アメリカは、地方都市にも作品製作を行う劇場が多数存在するが、ドイツが公的資金で運営される公立劇場であるのに対し、主に市民や民間企業からの寄附とチケット収入で運営される非営利の芸術組織である。

ある程度の人口規模以上の都市であれば、活動歴が長く、財政規模の大きな地域劇場の他に、特定のターゲットやテーマをミッションに掲げる複数の劇場が存在する。テキサス州ヒューストンは、都市計画の用途制によってエリアの機能が明確に分かれた典型的な車社会都市で、高密度に集積する商業地区を外れると、低所得層のアフリカ系アメリカ人の住宅街が広がっている。ソーシャリー・エンゲイジド・アートの典型的な活動家としてつとに知られるアーティスト、リック・ロウらによるプロジェクト・ロウ・ハウスも同エリアにある。

商業地区には、コンサートホール、劇場、複合映画館などが集積する文化地区が形成されている。その一画にあるアレイ・シアターは、アメリカにおける 60 年代前後の地域劇場ムーブメント以前の 1948 年に活動を始めている。現在もレジデント・シアター (劇場固有のアンサンブル) を擁する最も古い劇場の一つである。

予算規模も 9 千万ドルと大きく、自主製作の作品上演はもちろん、教育部門も多くのスタッフを雇用し、学校や地域コミュニティ向けの作品上演、ワークショップを実施している。2015 年度は 264 校で実施し約 8 万人の子どもたちと接するなど、量的には大きな成果を収めているが、根底にある目的としては、観客育成に留まっている。高齢化、縮小傾向にある、年間予約会員を将来的に維持して行くことが、寄附を主たる財源とする大規模非営利劇場の持続的運営の鍵であるからだ。

社会的課題に関わろうとする劇場としては、特定のターゲットへのアクセスをミッションとする劇場があげられる。メインストリート・シアターは、青少年を対象とする劇場活動を多数展開する。青少年向けのシーズン・プログラムには、幼稚園や小学校からバスで子どもたちを劇場を訪れ、マチネ公演を鑑賞する。30 分程度の短い上演ののち、パフォーマーによるトークバックも、手際良く実施される。学校へのアウトリーチ、教師対象のワークショップ、春・夏休み期間の集中プログラムなど多数の事業が立ち上げられている。

また、1976 年から活動するアンサンブル・シアターは、黒人のための黒人による演劇に特化した劇場である。シーズン・プログラムの他、教育プログラムも実施している。俳優も観客席も黒人中心で、地域の文化的拠点とされる大規模非営利劇場の観客が、高齢の白

人が大半を占めるのとは対照的である。

いずれの劇場においても、観客層の多様性獲得が重要であり、diversity と inclusion が事業遂行のキーワードとして頻出するが、実態は劇場毎の階層化が固定化している状況が伺えた。ヒューストン大学のアート・カレッジ内に、近年 Center for Art and Social Engagement が創設された。ディレクターに就任した Sixto Wagan 氏は、アレイ・シアターも含めヒューストン市内外の様々な芸術組織で働いた実績を持ち、また革新的な芸術活動を紹介するアートセンターの運営等に携わった実績を持ち、現在、当センターを軸に、ヒューストン内外の芸術組織の情報共有をすすめ、協働事業の立ち上げ等ネットワークを活性化させようとしている。このようなポジションと人材が、ある程度規模以上の都市には重要である。

オレゴン・シェイクスピア・フェスティバル (OSF): 人口 2 万人の町アッシュランドにある OSF は、名前こそフェスティバルだが、通年で 3 か所の会場を使って、複数の演劇作品を上演する巨大な非営利劇場である。1935 年 7 月 4 日独立記念日のイベントとして、一人の教師が企画上演したシェイクスピア劇が、その始まりである。現在では、エリザベス朝の野外劇場、スラストステージをもつ屋内劇場、可変性の高い小劇場という 3 つの会場を使って、2 月から 11 月のシーズンに新作 11 作品が、月曜日を除く毎日上演される。1 年間の上演回数は約 800 回と全米最大規模であり、年間の観客数は 12 万人 (チケット販売枚数は 30 万枚)、その 9 割がアッシュランド外の都市部から、車で 5 時間以上かけて来場する。一人当たり平均滞在日数 3.4 日、観劇本数 3.3 本、1 日あたり消費金額 2.5 万円、オレゴン州での経済波及効果は 300 億円と算出されている (2015 年)。

このような数字から、日本では「文化観光」の成功例として知られるが、可処分所得が高い既存の観劇客の幅を広げるための様々な努力が、2007 年 5 代目の芸術監督に就任した Bill Rauch 氏のリーダーシップにより進展している。Rauch 氏は、地域コミュニティとのコラボレーションによる演劇活動で知られるロサンジェルス Corner Stone Theatre Company の共同創設者である。OSF は、全体の活動のなかに「Diversity & Inclusion」を重要な価値として位置づけており、劇場活動のすべてのエリア、すなわち、劇場スタッフ、俳優、作品、劇作家、観客などすべての面での多様化と包摂を進めると宣言している。上演作品では、アフリカ系アメリカ人によるミュージカル「ウィズ (The Wiz)」、中国に舞台を置きかえたシェイクスピアの「冬物語」というやや外形的なものから、アメリカの歴史におけるマイノリティの問題を取り扱った新作戯曲の上演 (リプロダクティブ・ライツやフェミズムの問題として大きな影響を与えた裁判をもとにした Lisa

Loomer の作品「Roe」、ベトナム戦争後アメリカに移住した難民を、ベトナム系アメリカ人 Qui Nguyen がコミカルに描いた「Vietgone」)などは、舞台作品を通じて「Diversity & Inclusion」を問う問題提起型の上演として真骨頂を見せている。バリアフリー対応としては、手話付き、英語・スペイン語字幕付き上演は、定期的実施されている。また、観客育成という観点から、総じて高額なチケット代に対して、無料の屋外イベント (グリーン・ショウ) が、行き届いたプログラムで実施されている。

観客からは見えにくい劇場スタッフについては人事部門に「Diversity & Inclusion」を推進する担当を置いて、数値目標を定めた上で、雇用を進めている。また、組織内の意識改革こそが課題であるとして、スタッフ間のコミュニケーションをスムーズにするための機会をきめ細やかに設けるよう務めているということであった。劇場自体が、同時代のアメリカ社会を映し出すものでなくてはならないという理念が、具体的な事業と活動に明瞭に反映されている。年間 12 万人という観客規模を維持するためには、現在見えているパトロンだけではなく、10 年後、20 年後の観客を見据えなくてはならない、という観点は、80 年以上の劇場経営において蓄積に裏打ちされたものである。

OSF は、都市部から離れた自然の中の小都市に位置しており、交通、宿泊、観劇以外のアトラクション等においては条件が良いとはいえない。それゆえ、集客の拡大と維持、地域住民や地元事業者との良好な関係づくりには、これまで大きな努力が積み重ねられて来た経緯があり、劇場と地域特性の関係は把握しやすく、劇場スタッフ間での問題意識が共有されていることが明確であった。

アメリカは、1960 年代のリージョナル・シアター隆盛以来、非営利劇場のマネジメントという専門領域を成立させ、教育、資金調達、マーケティングなど管理部門のスタッフの専門性がそれぞれに確立されているが、異なる特性を持った地域、異なる特色の劇場でポストを選択し移動することによって、地域課題に対応した事業の柔軟な企画と実践につながることを示唆された。

(3) 質問紙調査の結果

調査概要

NPO 法人鳥の劇場が立地する鳥取市鹿野町住民、および観客を対象に、劇場が実施する事業に対する評価を問う質問紙調査を 2015 年秋に実施した。住民の回答件数 1,321 (回収率 48% 推計)、観客の回答件数 286 (回収率 15% 推計) である。

分析結果

2006 年に鹿野町の廃校を拠点に活動を始めた鳥の劇場は、2015 年の質問紙調査時点で、学校教育現場での上演や表現ワークショップ、学習発表会の指導、まちづくり団体と連

携したイベントの実施、障がい者の芸術活動支援、劇場で行う子どものための講座、鳥取県と連携した移住定住促進イベントなどを継続的に実施している。これらの事業や活動は、地域社会の課題とリンクした内容である。

鳥の劇場での観劇体験や何らかの事業への参加体験があることによって、演劇という芸術ジャンルへの関心だけではなく、劇場の社会的役割に対する評価をも高くする傾向が確認された。一方、劇場が地域の課題に対応した事業を実施していても（たとえば小学校での学習発表会の指導やコミュニケーション能力育成ワークショップ等）、当該地域住民の課題意識（高齢化の進展が著しく、地域内に少数の子どもが居ても、関心は高齢者の生活面に向いている）との接点が少なければ、劇場に対する評価や期待が低調なことが示された。劇場が実施する事業の目的や成果を、幅広い住民に的確に伝えて行くことによって、劇場と地域住民との間に共感を醸成して行くことの必要性が明らかとなった。

（４）まとめと今後の課題

以上から、地域社会の課題を踏まえながら、劇場の事業を企画立案、実施していくSETを担う人材には、以下の能力が求められるといえるだろう。地域コミュニティに関心と問題意識を持ち、課題を把握する能力、劇場の運営・事業推進に関連する様々な団体・組織・住民間をネットワークするコミュニケーション能力、課題を具体的な劇場事業の企画立案へつなぐ構想力、事業の企画・実施・評価プロセスにおける判断の柔軟性と即興性。しかしながら、本研究を通して見えて来たのは、アートマネジメントを担うスタッフ個人が、こうした能力を十全に備えているというよりは、劇場、地域コミュニティの（演劇分野に限定しない）様々な組織・団体・個人が、オープンに情報交換をすることができる場や仕組み、あるいは人的交流によって、上述の問題意識や能力が醸成され、複数の組織間の創発的な関係において共有されているということであった。

SETを担う人材育成には、劇場が立地するコミュニティに対する関心と課題意識の醸成が求められるが、そのためには、劇場と異分野との間での人的交流とそのための仕組みづくりが意義を持つといえる。劇場が想定される観客ターゲットを越えて、異なる地域、異なる人々、異なる領域とどれだけ出会って行くことができるのか、それが日本のSET実現を左右すると考える。

参考文献

[1] Helguera, P. Education for Socially Engaged Art, Jorge Pint Books, 2011 (パブロ・エルゲラ、アート&ソサエティ研究センター訳、ソーシャリー・エンゲイジド・アート入門、フィルムアート社、2015年)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

五島朋子、第12回アートマネジメント国際会議に参加して、(査読有)、アートマネジメント研究、第15号、2014年

〔学会発表〕(計 1件)

五島朋子 劇場は地域社会に何をもたらすのか 地域劇場のサイレント・パトロン形成に関する考察、文化経済学会<日本>2016研究大会、2016年7月2日、大阪樟蔭女子大学(東大阪市)

〔その他〕

公開講座等

五島朋子、とっとりの芸術宅配便派遣講師研修会講師、「ワークショップ」のプログラムデザインを考える、鳥取県文化振興財団主催、2017年1月12日、米子市民会館(米子市)

植松侑子、あごうさとし、陰山陽太、五島朋子、綿江彰禅、舞台芸術のアートマネジメント専門人材の人材育成と労働環境を考えるシンポジウム ～統計・調査からわかる労働環境とこれから必要な人材育成、2016年11月28日、NPO法人ExPlat主催、アトリエ劇研(京都市)

五島朋子、徳田恭子、藤村順一、新しい文化芸術施設整備シンポジウム 劇場でまちが変わる、まちを変える、2016年2月11日、岡山市主催、岡山市市民会館(岡山市)

五島朋子、アートマネジメント研修講師、地域に愛されるホールを目指そう！！～山陰ならではのアートマネジメントを探る、島根県文化振興財団主催、2015年3月2日(益田市)

6. 研究組織

(1)研究代表者

五島 朋子 (GOTO, Tomoko)

鳥取大学・地域学部・教授

研究者番号：80403369

(4)研究協力者

秋葉 美知子 (AKIBA, Michiko)

NPO法人アート&ソサエティ・研究員

谷口 伸 (TANIGUCHI, Shin)

Theater Plauen Zwickau・ソリスト